

国土審議会第25回北海道開発分科会 議事概要

本資料は、国土審議会第25回北海道開発分科会（令和3年10月14日）における御意見を事務局の責任において取りまとめたものである。

【次期計画でめざすべき方向性（総論）】

- 第9期計画策定には感染症の教訓を踏まえつつ新しい社会の変化への対応が不可欠。
- 2030年以降の北海道経済発展のため、第2青函トンネル、北極海航路のハブ港整備、北方圏構想等ビックプロジェクトが必要であり、北海道開拓庁のような司令塔が必要。
- 北海道の新たな挑戦を駆動するエンジンとなるような計画の見直しが必要。第8期計画で示された『食』と『観光』が戦略的産業である」という認識は変わらない。
- 「国土の長期展望」でデジタルを前提とした国土の再構築が提案された。デジタル基盤が日本中に張りめぐらされれば、産業のあり方は確実に大きく変わるであろう。
- 偉大な田園空間を有する北海道が、大変革期に我が国の国土形成にどのような貢献をなし得るのかを考えていくべき。
- 地域からの多様な意見を聴取し、実効性が高く中長期的に持続可能な計画策定を進めてもらいたい。
- 中間点検報告書の『「気候」、「自然」、「食」、さらに、「文化」といった北海道の優れた資源・特性を活かして我が国が直面する課題の解決に貢献する』ことに強く同意する。
- 個々の非常に大事な施策が北海道においてどのように調和的に配置されるか、時間的に棲み分けられるかを計画部会でも議論していただきたい。
- 今までの計画を踏まえつつ、2050年という長期的な視野で捉え、少し違うことも付加し展開する必要がある。
- 感染症を経験し、世界の中で日本の位置づけが分かってきたし、近隣国も含め一部で国際情勢の悪化も見られているところ。
- 北海道の良さは人の密度が低いことであり、今後活かすべきポイント。比較対象とするのは関東地方ではなく欧州のアルプス以北の国。
- 例えば、アイスランド、フィンランドではデジタル技術の活用が非常に進んでいる一方、北海道は都市間距離が離れており、デジタル技術の活用が多いと思うが実際には遅れている。欧州の国々と比較しながらデジタル技術の活用、働き方改革、女性進出を推進していくことが目指すべき姿。
- 開拓以来の農業に携わった方々の努力により北海道米が美味しくなった。また、アイヌをここまで位置付けられるようになったのも大きな成果。このような北海道におけるシンボリックな成果をアピールし、国民に共有すべき。
- 長期ビジョンにより次期計画を検討すると聞いているが、短期的／中期的な観点で感染症による様々な分野への影響を計画に盛り込み、その対策を講じてほしい。
- 計画推進部会は廃止になるが、今後の検討に当たり、計画推進部会委員の意見を念頭に置きながら進めてほしい。

- 計画の実施に当たっては、道、各自治体、産学が連携して取り組むこと、様々な計画とベクトルを合わせながら進めていくことが必要。
- 北海道は課題の先進地域と言われているが、2050年に向けては北海道を課題解決の先進地域にしていくべき。その際、道民の理解と支援を得られるように地道な取組が必要。小さくても良いので成果を積み重ねて共有し、実際の取組を紹介しながら計画策定を進めていくことが必要。
- 大きなパラダイムシフトが進むと、北海道の宝である景観に対する影響も懸念されるため、特段の配慮が必要。北海道にしっかりメリットが出る取組にしていくことが必要。
- 人材の確保と育成が肝要。カーボンニュートラル実現には技術革新が必要で、技術革新を目指すオープンイノベーションを推進していくことも必要。DXが加速する中で、新しい分野に挑戦する新興企業の役割が大きく、この動きが活性化すると人材流出を防ぐことが可能。
- 国際的な認識として、スマート化やDXはデータ連携やアプリだけではなく、リアルな世界のエコシステムが機能していないと進まない。日本はこの分野が苦手であり、北海道が先進地になってほしい。
- 生産性を上げ、効率化を進めていくことは人がいなくても済むということ。その際、地域の担い手の多様性、多機能性を担保した形での地域の在り方、生産空間の在り方が大事。そのためにも食、観光の重要性は揺るがない。
- 先日、航空2社が「2050年航空輸送におけるCO₂排出実質ゼロへ向けて」を公表。実現には2050年時点で2,300万klのSAF（持続可能な航空燃料）が必要で、その生成にかかる畑は膨大な面積だろう。このようなことも今後の北海道の役割として重要になるのでは。
- 日本の国土計画や交通政策では将来像を描くに当たって需要予測を行っているが、大変革期にその方法では上手くいかない。Predictive（需要予測的）の他にexplorative（探索的）、normative（こうあるべき論）を同時展開しないと、大変革期に合意形成が出来るような良いビジョンが描けない状況。心を柔らかかにして、時には大胆にビジョンを描くことに留意が必要。
- 感染症で道民生活、経済、地域づくりなど様々な分野で影響があった。その中で、広域分散という、これまで北海道の地域特性としてハンディだと思われていたことが、リスク分散の受け皿と再認識され、新たな価値として変化があると認識。
- 脱炭素、Society 5.0の実現に向けたデジタル化の推進といった社会変革の動きに対応することが重要。人口減少や高齢化進展、感染症リスクがある中で子どもを産み育てられる環境づくりやゼロカーボンへの挑戦などを踏まえる必要。

【カーボンニュートラル、環境】

- 再エネ賦存量が高い北海道は日本のエネルギー生産拠点を目指すべき。
- エネルギーの地産地消、分散型エネルギー地域の普及の推進とともに、再エネ分野に官民からの積極的な投資を呼び込む方策が必要。

- 北海道はカーボンニュートラル（CN）のポテンシャルが高いので、日本の先進地として全ての分野で重点的に実施していけば北海道の将来展望が開ける。第1次産業（林業を含む）、グリーン成長戦略をCNと併せて進めてほしい。
- 災害、観光の分野で北海道の自然環境を強調するためには、CNが欠かせない条件。
- 再エネもCNと同じ考えに基づくもの。北海道は再エネ賦存量が高いことから、日本のリーディング産業として発展できる。
- 日本はSDGsの17項目のうち達成は3項目。北海道ではCN=SDGsとし、北海道最大の成長分野として進めてほしい。
- CNは推進してほしいが、環境が壊されたり、グリーンインフラの適地が失われてしまったりすることが課題。施策がうまく結びついた形で全体として効果が上げられる方策を練ってほしい。
- CNの施策推進には賛成だが、全国的には土砂災害想定エリアにかなりソーラーシステムが設置されている実情がある。2050年には放射性廃棄物の処理問題も無視できず、良い面だけを見てはいけな。ソーラーシステム導入が進んでいる独では、電気代が非常に高く経済的に悪影響が出ている。
- 観光の維持には環境整備が重要。牛乳の生産は北海道が全国シェアの半分、今後さらにそのウェイトが高くなっていく中で、糞尿の処理についてCNや脱炭素の観点からも、小規模・低コストなバイオガスプラントの検討が必要。バイオガスは24時間電気を供給可能というメリットがあり、蓄電池等を組み入れつつ、将来的には分散型エネルギーシステム（マイクログリッド）の構築を目指し、施策を打ち出していく必要。
- 北海道は再エネのポテンシャルが高いが、本州の耕作放棄地における太陽光パネルの虫食いの配置は景観を損ね、農業の大規模化も阻害。豊かな自然を毀損することのないよう、立地条件について知恵を絞り、地熱発電、風力発電、太陽光発電の実用化に向けた努力が必要。
- 森林はネガティブエミッションとしてCNに必要であり、2050年に向けて森林の再生に取り組むべき。
- ゼロカーボン北海道の取組を進め、日本の脱炭素社会の実現をリードしていきたい。

【食料、農林水産業】

- 世界で進む食料生産の技術革新の流れに乗り遅れないよう、北海道での挑戦的な取組を開始するとともに、農漁業村地域の機能維持と活性化の担い手となる多様な人材確保が必須。
- 現在、スマート農業による生産革命が着実に進められているところであり、インフラ基盤の整備とそれに続く一定の施策支援が行われれば、北海道は国内のどの地域にも先駆けてスマート農業を普及しうる底力がある。
- 中長期的な観点から、物流ネットワークのDXによる変革が北海道農業にもたらす影響を期待。戦後、大都市に集中する消費者の食を遠隔の産地が支えてきた歴史があり、その代表が北海道。遠隔地の輸送面での条件不利をカバーするため、規格化された農産物

を大量に生産・流通するシステムを懸命に構築してきた。反面、原料供給に徹して、低い付加価値に甘んじなければならない構造を再生産してきたように感じる。

- デジタル革命が、遠隔地においても消費者らのニーズに対し、きめ細かい生産や流通対応を可能にする基盤をもたらしてくれる点に注目すべき。情報面での距離の条件不利性を克服することで、高い付加価値を生み出すとともに、国際的に強く求められている持続可能性にも配慮する、新たな農業や食品産業の創設を進めてほしい。
- 感染症による働き方や生活様式の変革により都市と農村の関係性を改めて見直すべき。情報技術を基盤とした産業創成が著しく、既存産業でも業務のデジタル化が急速に進み、働き方や居住が大きく変容する可能性が見えてきた中で、北海道に魅力を感じた多くの人々をひきつけながら新たな時代の産業編成を先導してほしい。
- 北海道農業の現在の課題は、特に米や乳製品、砂糖が感染症の影響を大きく受け、在庫が過剰なこと。令和3年産の水稻の全国作況100に対し北海道は108で豊作との発表だが、気象が確実に変化。今後も北海道は食料基地としての役割を果たしていくべき。
- 日本では人口減少が進むが、世界では人口が増加するため食料難が課題。北海道は輸出をさらに拡充すべき。官民が協力し、北海道の「食」を世界に向けて発信すべき。
- 世界では食料安全保障の問題以外に食料をバイオ燃料に転用する動きがあり、食料生産国と消費国の不均衡拡大に拍車がかかると考えられ、北海道の食料基地としての役割が大事になってくる。農業の高効率化、収穫量拡大のために産業的視点で何ができるか考える必要。
- 森林からのサプライチェーンをいかに作るか。家具や建材としての国産材の需要の増加、植林と伐採による回転等、林業をより生産性の高いものとするため、他社民有林、国有林、道有林を含めて取り組む必要。

【観光】

- 大打撃を受けている観光産業において、インバウンドの復活が北海道経済を牽引することは間違いない。北海道の強みである観光コンテンツの充実と必要な交通ネットワークの改善に引き続き積極的に取り組むべき。
- 海外観光客から北海道の人気は高く、待ち望んだ需要が活性化した際、感染対策を継続しつつ、デジタルも活用し、いかにインバウンドを呼び込む準備ができるかが大事。
- 感染症からの回復までの期間を、北海道が持つ良いものの高付加価値化にチャレンジする準備期間として、ビジネスモデルの転換も同時に考えていかなければいけない。

【自然災害への備え、流域治水】

- 津波や冬季複合災害への備え、気候変動により頻発・激甚化する災害への対応、道東赤潮被害の影響緩和策等、官民の協力体制が必要。
- 気候変動適応のうち流域治水を北海道で検討するに当たり、森林や田んぼダムがクローズアップされているが、具体的な効果は未知であり、遊水地が中心になる。
- 国交省が進める環境づくりとマッチした生態系ネットワークとして千歳川の舞鶴遊水地

があり、耕作放棄地が増えている現状は、遊水地を作る上でチャンスとも考えられる。

- 胆振東部地震から3年が経過したが、自然災害が頻発しており、北海道の強靱化、安心安全な社会基盤の構築が重要になっていると認識。

【感染症によるワーク・ライフスタイルの変革、産業集積】

- テレワークの採用企業が増えているが、感染症が終わればテレワークを止める企業が出てくる可能性。感染症の終息で元の環境に引き戻されてはいけない。どこにいても仕事ができる環境の整備が大事で意識を変えていく必要。二拠点居住やワーケーション等も含め、仕事と切り離し地方で暮らすことで、人口分布など大きく動く可能性。
- 北海道ではITの仕事をテレワークでしながら農業もできるなど、新しい生き方についてテレワークの視点から幅広い分野について議論すべき。
- 環境や防災を活用し、地方からの移住やテレワーク、実績のある会社移転等のビジネスとして回していくことが大事。

【札幌一極集中】

- 北海道内では札幌への人口集中に危機感。札幌の若者が地方の親を呼び寄せているケースが多いが、テレワークの活用により生まれ育った親の住む地域で生活できることが新しい生活スタイルになるのでは。
- 感染症では北海道、特に札幌が影響を受けた。東京一極集中だけが問題ではなく、大都市には適切な大きさがあり周辺とのバランスが大切。札幌一極集中ではいけないというスタンスを強く打ち出すべき。

【アイヌ文化、縄文文化】

- ウポポイの開館、さらに北海道・北東北の縄文遺跡群が世界文化遺産の登録は、エポックメイキングな出来事。
- 縄文遺跡は、自然との共生の中で1万年以上に渡って定住し持続的な生活を営んできたこと、精神性が深くデザイン性の高い文化が育まれたことを認識し継承してほしい。
- ウポポイは誘客施設としての優れた可能性がある他、ミュージアムとしての人と物をつなぐネットワークの結節点としての可能性がある。
- 世界的にはアボリジナルアートやプリミティブアートと言われる先住民の文化が再評価。ウポポイを中心にアイヌ文化の工芸品やファッションデザイン性が高いアートを継承し、新しい価値に結びつけてもらいたい。

【国際関係】

- 2050年を見据えるのであれば、北方領土、エネルギーが豊富なサハリン、そして沿海州を含んだ環日本海も重要な地域であり、防衛も重要。将来的に露との共同開発を考えると、開発のポテンシャルを高めるために、一步先んじた沿岸地域の交通基盤整備も必要。交通量だけを基準に道路を整備するのではない。

【ネットワーク整備】

- 2030 年北海道新幹線札幌延伸に向けて都心部再開発が進んでおり、都心アクセス道路の機能強化、札幌駅交通バスターミナルの再整備等により道内各地への人流ネットワークの整備を進めている。
- ウィズコロナ、ポストコロナに向け、経済活性化のため道内各地との結びつきを強めていく中で道都札幌のまちづくりが重要。